

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社

コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 類

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 今坂 るみ

TEL 03-5465-1500

定時株主総会開催予定日 平成21年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年5月期	1,155	—	△280	—	△288	—	△392	—
20年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年5月期	△19,753.57	—	△64.6	△29.4	△24.2
20年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年5月期	875	419	44.5	19,723.77
20年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年5月期 388百万円 20年5月期 ー百万円

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△278	△16	101	450
20年5月期	—	—	—	—

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	884	136.4	194	—	191	—	142	—	7,156.65
通期	1,600	38.4	189	—	184	—	89	—	4,489.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年5月期 21,755株 20年5月期 21,755株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 2,033株 20年5月期 1,570株

1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	1,154	28.1	△264	—	△273	—	△376	—
20年5月期	901	△11.2	△13	△103.6	△39	△110.4	△351	△247.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△18,959.99	—
20年5月期	△16,594.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	896	442	46.0	20,897.41
20年5月期	1,090	832	76.3	40,877.77

（参考）自己資本 21年5月期 412百万円 20年5月期 825百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、株価の低迷、並びに急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景とし、先行き不透明感が強まる中で、企業収益の圧迫懸念および景気の停滞感により一層高まりました。また、設備投資の減少や、雇用環境・所得環境が厳しさを増すなかで、景気回復の兆しが見えない状況が続いております。

わが国のゲーム業界においては、オンラインゲームユーザー数は伸びているものの市場の発展は足踏み状態となっております。事業再編の動きが活発化し今後国内外のゲームメーカー、あるいは異業種との統合や提携などのさまざまな動きが出てくる可能性も否めません。また、これまでオンラインゲーム市場を牽引していたアジア圏においても、市場が成熟した感があります。しかし一方で、欧米を主とした据え置き型ゲームが普及している海外各国では、オンラインゲームは今後の市場拡大の可能性を残しております。

このような経済状況のもとで当社は、創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、国内はもとより海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、日本を含め広く13カ国地域のユーザーの皆様にも魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

また、当連結会計年度から当社100%子会社であるCyberStep Communications, Inc.を連結対象子会社化し、北米での本格的な自社運営を開始いたしました。

さらに、当連結会計年度の平成20年11月には新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンブド2』が、同年12月には『コズミックブレイク』が国内でリリースされ、国内で4タイトルのゲーム運営を行うようになりました。特に、『コズミックブレイク』はユーザーの皆様から高い評価を得、当社グループ運営タイトルとしてはもっともヒットしたオンラインゲームとなっております。

しかしながら、これら新規タイトルにかかるライセンス料売上は、海外各国で運営が開始されるのが来期の予定となっておりますため、会計基準に従い入金しているライセンス料のうち売上に計上できなかった部分があります。また、既存ゲームタイトルはロングヒットではあるものの主にアジア市場においては売上が頭打ち傾向にあるだけでなく、予想を遥かに上回る円高が進行し、特に当社にとっては最大マーケットである韓国ウォンが著しく下落するなど、の事情によりロイヤリティー売上高が多大な影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度におけるライセンス料売上は182百万円、ロイヤリティー売上高は532百万円、自社運営売上高は440百万円、合計で1,155百万円となりました。

これに対し、当連結会計年度は、国内における新規2タイトルをヒットさせるための販促活動、及び来期に予定されている海外での新規2タイトルのサービス開始に向けた人的・物的投資を積極的に行いました。この結果、営業損失280百万円、経常損失288百万円、税金等調整前当期純損失292百万円となりました。

海外からのロイヤリティー収入及び入金ライセンス料にかかる外国税額について控除しきれない金額が発生したため、法人税等を99百万円計上し、最終的に当期純損失は392百万円となりました。

なお、当社グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

また、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年との比較は行っておりません。（以下、(2)財政状態に関する分析、においても同じ。）

②次期の見通し

3年を超えてサービスを行っている国で『ゲットアンブド』の売上が伸び悩むものの、来期は『コズミックブレイク』『ゲットアンブド2』の海外での商用化を予定しており、それに伴うライセンス料及びロイヤリティーの収益を見込んでおります。

また、上記2タイトルは当連結会計年度において国内では既に商用化し、当社開発ゲームの国内運営としてはこれまでに多くユーザーの皆様楽しんでいただいておりますが、来期はさらにユーザー層の拡大を目指し、コスト水準を適正に維持しながら、ゲームやサービスの質を高めることに全社を挙げて注力してまいります。

以上により、次期の売上高は、1,600百万円（対前期比444百万円増加）、営業利益は、189百万円（対前期比469百万円増加）、経常利益は、184百万円（対前期比473百万円増加）、当期純利益は、89百万円（対前期比481百万円増加）と増収、増益の見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、当連結会計年度より連結貸借対照表を作成しております。

当連結会計年度末の総資産は875百万円、負債合計は455百万円、純資産合計は419百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動は、税金等調整前当期純損失の計上292百万円に対し、減価償却費の計上40百万円、株式報酬費用の計上23百万円、売上債権の増加50百万円、仕入債務の減少16百万円、前受金の増加106百万円、法人税等の支払額83百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは278百万円の支出となりました。

なお、当社グループは、当該マイナスの営業キャッシュ・フローの計上により、当連結会計年度において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。内容については、「(5)継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動は、主として定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円であり、この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動は、主として短期借入による収入60百万円、長期借入による収入80百万円、自己株式の取得による支出37百万円であり、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①新規ゲームタイトルについて

オンラインゲームの市場規模の大きいアジア各国など既に当社グループのゲームタイトルの運営が開始されている、または開始される予定の国々において、運営会社と緊密な連携を保ち各国の国民性に合わせた仕様変更やアイテムの追加開発等を行い、当社グループのゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国での売上が増大していくように努力しておりますが、『ゲットアンブド』に続く当社グループ開発の新規オンラインゲームタイトル『ゲットアンブド2』及び『コズミックブレイク』がヒットしなかった場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス

数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動の影響について

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成21年5月期62.1%と高い水準にあります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、主に新規オンラインゲームタイトルの開発および日本国内におけるサービス立ち上げ、同時にコンシューマ向けゲームソフトウェア開発並びに北米におけるサービス立ち上げが加わり、研究開発費（新規オンラインゲームタイトルおよび新製品にかかる製造部門の労務費、開発委託に関する外注費等の経費）及びサービス部門の販促に関する販売促進費、人件費等が増加いたしました。また、既存のタイトルについてはサービスが開始してからの期間が長くなりロイヤリティー収益力が頭打ち傾向にある中、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による為替レートの悪化により海外からのロイヤリティー収入が減少するなどにより、第2四半期連結累計期間において重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象（以下「重要事象等」という。）が発生いたしました。

当連結会計年度におきましても、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、重要事象等が存在しております。

当社グループにおきましては、第2四半期連結累計期間において発生した当該重要事象等を解消すべく、当連結会計年度下期より事業計画を見直し、営業キャッシュ・フローの改善に向けた以下の諸施策を実施してまいりました。

- ・ 外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実と収益力向上を図る
- ・ 販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す
- ・ 中途採用などの採用計画を抜本的に見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する
- ・ 海外運営会社と協力体制を強化し海外での新規タイトル有料化スケジュールを早期に明確化し、ライセンス料収入を確実に計上する

これらの諸施策の実施により、下期においては、営業利益、経常利益、純利益を計上し、営業キャッシュ・フローは計画を上回る黒字化となりました。また、取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化にも努めてまいりました。

来期においても上記諸施策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、当社グループ開発の新規オンラインゲームの各国・地域での立ち上げを着実に進め、ロイヤリティー等の収入を確保することにより、来期の損益及び営業キャッシュ・フローは改善する見込となっております。

また、取引金融機関と良好な取引関係の中で必要な借入極度枠の更新のため継続して協議を行っており、より一層の財務基盤の強化を図っていく所存であります。

このように、当連結会計年度においては継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、上記の既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

2. 企業集団の状況

平成16年に米国に100%子会社（CyberStep Communications, Inc.）を設立しております。

なお、当社グループは当連結会計年度においてCyberStep Communications, Inc.を連結対象子会社化いたしました。CyberStep Communications, Inc.は、主に北米地域においてオンラインゲームの運営を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでもいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでもいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は△25.0%、売上高も1,155百万円に留まっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは10,000円を下回らないことを目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にししながら新規ゲームタイトル『ゲッドアンプド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けること、を着実に実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストが必要となるゲーム開発を行うことは得策でないと考えています。また、大規模投資でないゲーム開発で他社と同じジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、さらに新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していく

ため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブド』（米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブド』を含むものとする）、『鋼鉄聖紀C 2 1』『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』運営によるユーザーサービス及び認知度維持

当社グループは以前より、『ゲットアンブド』『鋼鉄聖紀C 2 1』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブド』『鋼鉄聖紀C 2 1』、さらには当連結会計年度において日本国内で商用化した『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したものの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

なお、当期におきましては当社グループが開発を進めておりました『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』が商用化され、これらの新規ゲームタイトルによる収益拡大を行っていくことが直近の最重要課題と考えております。そのための具体的な方策として以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与する各国の地域特性に応じたローカライズでゲームの市場浸透率を高める
- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及び欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及び欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社グループのファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

⑤財務基盤の強化

当社グループは、当期における開発・販促活動の活発化等を主たる要因として大幅な当期純損失を計上しております。そこで、取引金融機関等からの資金調達を通じ、手元資金の安定化・財務基盤の強化を図り、当社グループ事業の円滑な拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	511,119
売掛金		136,947
貯蔵品		548
その他		30,327
流動資産合計		678,943
固定資産		
有形固定資産		
建物		44,453
減価償却累計額		△11,630
建物（純額）		32,822
工具、器具及び備品		93,832
減価償却累計額		△51,476
工具、器具及び備品（純額）		42,356
車両運搬具		1,099
減価償却累計額		△152
車両運搬具（純額）		947
有形固定資産合計		76,126
無形固定資産		
その他		10,799
無形固定資産合計		10,799
投資その他の資産		
保証金	※2	97,311
その他		11,850
投資その他の資産合計		109,161
固定資産合計		196,086
資産合計		875,030
負債の部		
流動負債		
買掛金		2,779
短期借入金	※1, ※2	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	8,004
未払法人税等		9,136
前受金		254,371
その他		50,298
流動負債合計		384,590
固定負債		
長期借入金	※2	70,662
固定負債合計		70,662
負債合計		455,252

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年 5 月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		334,895
資本剰余金		324,895
利益剰余金		△49,364
自己株式		△219,906
株主資本合計		390,519
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		△1,527
評価・換算差額等合計		△1,527
新株予約権		30,785
純資産合計		419,777
負債純資産合計		875,030

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	1,155,973
売上原価	274,609
売上総利益	881,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,161,403
営業損失(△)	△280,040
営業外収益	
受取利息	940
還付加算金	349
その他	311
営業外収益合計	1,602
営業外費用	
支払利息	1,020
為替差損	8,469
その他	944
営業外費用合計	10,434
経常損失(△)	△288,872
特別損失	
固定資産除却損	※3 3,373
特別損失合計	3,373
税金等調整前当期純損失(△)	△292,245
法人税、住民税及び事業税	99,763
法人税等合計	99,763
当期純損失(△)	△392,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	334,895
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	334,895
資本剰余金	
前期末残高	324,895
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	324,895
利益剰余金	
前期末残高	348,516
当期変動額	
当期純損失 (△)	△392,009
新規連結による利益剰余金等の減少 (△)	△5,870
当期変動額合計	△397,880
当期末残高	△49,364
自己株式	
前期末残高	△183,188
当期変動額	
自己株式の取得	△36,718
当期変動額合計	△36,718
当期末残高	△219,906
株主資本合計	
前期末残高	825,117
当期変動額	
当期純損失 (△)	△392,009
新規連結による利益剰余金等の減少 (△)	△5,870
自己株式の取得	△36,718
当期変動額合計	△434,598
当期末残高	390,519

(単位：千円)

		当連結会計年度
		(自 平成20年6月1日
		至 平成21年5月31日)
<hr/>		
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少(△)		△1,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△143
当期変動額合計		△1,527
当期末残高		△1,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
新規連結による利益剰余金等の減少(△)		△1,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△143
当期変動額合計		△1,527
当期末残高		△1,527
新株予約権		
前期末残高		6,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		23,803
当期変動額合計		23,803
当期末残高		30,785
純資産合計		
前期末残高		832,099
当期変動額		
当期純損失(△)		△392,009
新規連結による利益剰余金等の減少(△)		△7,254
自己株式の取得		△36,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		23,660
当期変動額合計		△412,321
当期末残高		419,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△292,245
減価償却費	40,159
長期前払費用償却額	5,077
株式報酬費用	23,803
受取利息	△940
支払利息	1,020
為替差損益 (△は益)	8,798
固定資産除却損	3,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,270
前受金の増減額 (△は減少)	106,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,764
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,768
その他	369
小計	△195,362
利息及び配当金の受取額	895
利息の支払額	△1,028
法人税等の支払額	△83,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△56,636
無形固定資産の取得による支出	△5,679
その他	△4,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△1,334
自己株式の取得による支出	△37,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,646
現金及び現金同等物の期首残高	630,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 450,512

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 CyberStep Communications, Inc.
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 貯蔵品 当社グループは最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、当社の少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の資産）については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> <div>建物</div> <div>8～18年</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> <div>工具、器具及び備品</div> <div>4年～10年</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> <div>車両運搬具</div> <div>3年</div> </div> ② 無形固定資産 当社グループは、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
4. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
<p>※1 当座借越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座借越極度枠	140,000千円
借入実行残高	60,000千円
差引額	80,000千円
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	
担保資産	
定期預金	60,000千円
保証金	96,303千円
計	156,303千円
担保付債務	
短期借入金	60,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	8,004千円
長期借入金	70,662千円
計	138,666千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給与手当	193,090千円
販売促進費	201,940千円
研究開発費	264,075千円
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。</p>	
<p>※3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注)	1,570株	463株	—	2,033株
合計	1,570株	463株	—	2,033株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年 度末	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成13年11月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年9月30日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年12月19日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月26日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年12月21日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年11月15日 臨時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1	—	—	—	—	—	16,290
	平成20年8月22日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1	—	—	—	—	—	14,495
合計		—	—	—	—	—	30,785

(注) 1. 平成19年度新株予約権及び平成20年度新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	511,119
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	<u>△60,606</u>
現金及び現金同等物	<u>450,512</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,453千円
販売費及び一般管理費	21,350千円
計	<u>23,803千円</u>

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300	普通株式 155
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日（注2）	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 960	普通株式 165
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第9回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	従業員11名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 600	普通株式 92
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—	—
当連結会計年度における権利確定数	—	6
前連結会計年度末における権利未確定残高	—	6
当連結会計年度末における権利未確定残高	—	—
当連結会計年度における権利行使数	—	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	2
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	465	8
付与日（注2）	平成16年12月21日	平成17年11月15日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで
権利行使価格（円）	20,000	40,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	26
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	160
当連結会計年度末における権利未確定残高	134
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	① 50,736 ② 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当期において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権①
株価変動性（注4）	66.892%
予想残存期間（注5）	5.967年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	1.161%

(注4) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約5年11ヶ月（2,181日）の株価実績に基づき算定しております。

(注5) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注6) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第15回新株予約権②
株価変動性 (注8)	66.097%
予想残存期間 (注9)	6.467年
予想配当 (注10)	0円/株
無リスク利子率 (注11)	1.206%

(注8) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約6年5ヶ月（2,362日）の株価実績に基づき算定しております。

(注9) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注10) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注11) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	300
当連結会計年度末における権利未確定残高	300
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成19年9月19日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降権利確定日（平成21年8月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成19年9月19日から 平成21年8月24日まで
権利行使期間	平成21年8月25日から 平成25年8月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	39,018

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当期において付与された第16回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第16回新株予約権
株価変動性（注4）	64.396%
予想残存期間（注5）	3.932年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	0.973%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約3年11ヶ月（1,437日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注6）平成19年5月期の配当実績によっております。

（注7）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員2名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 1,200
当連結会計年度における権利不確定による失効数	—
当連結会計年度における権利確定数	—
前連結会計年度末における権利未確定残高	—
当連結会計年度末における権利未確定残高	1,200
当連結会計年度における権利行使数	—
当連結会計年度における権利不行使による失効数	—
前連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
当連結会計年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注2）	平成20年10月3日
権利確定条件	付与日（平成20年10月3日）以降権利確定日（平成22年10月3日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成20年10月3日から平成22年10月3日まで
権利行使期間	平成22年10月4日から平成26年10月3日まで
権利行使価格（円）	72,965
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	36,238

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当連結会計年度において付与された第17回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第17回新株予約権
株価変動性（注4）	82.042%
予想残存期間（注5）	4.000年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	0.943%

（注4）当社は平成18年7月5日に上場しているため、平成18年7月6日から平成20年10月3日までの株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注6）平成20年5月期の配当実績によっております。

（注7）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成20年 6 月 1 日
至 平成21年 5 月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

繰延税金資産（流動）	(千円)
未払事業所税	992
前受金	102,482
その他	4,688
繰延税金資産（流動）小計	108,163
繰延税金負債（流動）	(千円)
未収還付事業税	201
繰延税金負債（流動）小計	201
繰延税金資産（流動）純額	107,961
評価性引当額	△107,961
合計	—

繰延税金資産（固定）	(千円)
繰越欠損金	111,491
繰越外国税額控除	197,731
長期前払費用償却	1,379
減価償却費	496
減損損失	37,489
株式報酬費用	4,167
その他	1,774
繰延税金資産（固定）小計	354,530
評価性引当額	△354,530
合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と
なった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結グループはオンラインゲーム事業を営んでおり、同一セグメントに属するゲームの開発、運営を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	708,546	9,118	717,665
II 連結売上高（千円）	—	—	1,155,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	0.8	62.1

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ

(2) その他の地域…南米、北米

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	佐藤 類	当社代表取締役	31.16%	債務被保証（注2）	138,666（注1）	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引銀行からの長期借入金及び短期借入金について債務保証を受けたものであり、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	19,723円77銭
1株当たり当期純損失金額	19,753円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度末において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	
当期純損失金額(△)(千円)	△392,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△392,009
普通株式の期中平均株式数(株)	19,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5 月31日)	当事業年度 (平成21年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,265	※3 487,956
売掛金	86,347	136,614
貯蔵品	751	548
前払費用	15,285	15,277
未収入金	18,170	1,498
未収消費税等	14,901	11,252
その他	966	803
流動資産合計	876,688	653,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,183	42,666
減価償却累計額	△5,170	△11,333
建物（純額）	32,013	31,333
工具、器具及び備品	64,287	93,715
減価償却累計額	△23,564	51,451
工具、器具及び備品（純額）	40,722	42,263
有形固定資産合計	72,735	73,597
無形固定資産		
ソフトウェア	9,347	10,799
無形固定資産合計	9,347	10,799
投資その他の資産		
保証金	96,453	※3 96,453
関係会社株式	20,472	49,619
関係会社長期貸付金	2,245	2,245
貸倒引当金	△2,245	△2,245
関係会社長期貸付金（純額）	—	—
長期前払費用	14,365	11,850
投資その他の資産合計	131,290	157,922
固定資産合計	213,374	242,318
資産合計	1,090,062	896,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5 月31 日)	当事業年度 (平成21年 5 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,188	2,131
短期借入金	—	※2, ※3 60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 8,004
未払金	49,176	13,527
未払費用	22,757	22,838
未払法人税等	196	9,136
前受金	147,637	254,371
預り金	7,935	12,672
賞与引当金	21,070	—
流動負債合計	257,962	382,682
固定負債		
長期借入金	—	※3 70,662
固定負債合計	—	70,662
負債合計	257,962	453,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金	324,895	324,895
資本剰余金合計	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,516	△27,744
利益剰余金合計	348,516	△27,744
自己株式	※1 △183,188	△219,906
株主資本合計	825,117	412,138
新株予約権	6,981	30,785
純資産合計	832,099	442,924
負債純資産合計	1,090,062	896,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	712,121	716,033
自社運営収入	188,906	438,307
売上高合計	901,027	1,154,340
売上原価		
ロイヤリティー等収入原価	73,577	85,792
自社運営収入原価	141,471	185,234
売上原価合計	215,049	271,026
売上総利益	685,978	883,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,153	89,400
給与手当	81,941	193,090
賞与引当金繰入額	21,070	—
法定福利費	12,544	28,698
旅費及び交通費	18,464	20,141
販売手数料	12,769	57,592
販売促進費	57,420	201,940
消耗品費	15,180	8,318
支払手数料	67,033	86,759
社員募集費	29,079	4,677
減価償却費	4,081	11,108
賃借料	22,663	70,120
租税公課	5,815	8,443
研究開発費	※1 244,885	※1 264,075
その他	48,722	103,223
販売費及び一般管理費合計	699,824	1,147,589
営業損失(△)	△13,846	△264,276
営業外収益		
受取利息	1,407	935
有価証券利息	1,076	—
還付加算金	—	349
その他	399	311
営業外収益合計	2,883	1,597
営業外費用		
支払利息	—	1,020
株式交付費	18	—
為替差損	26,824	8,480
その他	1,589	944
営業外費用合計	28,431	10,444
経常損失(△)	△39,395	△273,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 161	※2 3,373
減損損失	※3 191,398	—
特別損失合計	191,559	3,373
税引前当期純損失 (△)	△230,954	△276,497
法人税、住民税及び事業税	107,475	99,763
法人税等調整額	13,358	—
法人税等合計	120,834	99,763
当期純損失 (△)	△351,788	△376,261

売上原価明細書

１．ロイヤリティー等収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	166,664	54.7	191,464	64.8
II 外注費		58,345	19.2	34,675	11.7
III 経費	※ 2	79,615	26.1	69,341	23.5
当期総製造費用		304,624	100.0	295,481	100.0
他勘定振替高	※ 3	280,761		210,032	
当期製造原価		23,863		85,449	
ソフトウェア償却費		49,714		—	
商品委託売上原価		—		343	
ロイヤリティー等収入原価		73,577		85,792	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※ 1 労務費の内訳		※ 1 労務費の内訳	
給与等	147,360千円	給与等	174,047千円
法定福利費	17,174千円	法定福利費	16,917千円
福利厚生費	2,129千円	福利厚生費	499千円
※ 2 経費の主な内訳		※ 2 経費の主な内訳	
旅費交通費	7,928千円	旅費交通費	1,494千円
消耗品費	11,722千円	消耗品費	4,161千円
支払手数料	3,287千円	支払手数料	1,130千円
減価償却費	9,654千円	減価償却費	15,949千円
賃借料	37,951千円	賃借料	29,778千円
システム費用	—	システム費用	10,442千円
その他	9,070千円	その他	6,386千円
※ 3 他勘定振替高の内訳		※ 3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	67,403千円	ソフトウェア	—
研究開発費	213,358千円	研究開発費	210,032千円

2. 自社運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	95,026	53.3	136,525	55.7
II 外注費		26,015	14.6	57,773	23.5
III 経費	※ 2	57,195	32.1	50,898	20.8
当期総製造費用		178,237	100.0	245,197	100.0
他勘定振替高	※ 3	85,001		59,963	
当期製造原価		93,235		185,234	
ソフトウェア償却費		45,825		—	
商品委託売上原価		2,410		—	
自社運営収入原価		141,471		185,234	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 同左	
※ 1 労務費の内訳		※ 1 労務費の内訳	
給与等	84,126千円	給与等	122,894千円
法定福利費	9,799千円	法定福利費	13,329千円
福利厚生費	1,100千円	福利厚生費	301千円
※ 2 経費の主な内訳		※ 2 経費の主な内訳	
旅費交通費	5,420千円	旅費交通費	511千円
消耗品費	2,849千円	消耗品費	1,270千円
支払手数料	2,396千円	支払手数料	306千円
減価償却費	4,794千円	減価償却費	11,683千円
賃借料	19,351千円	賃借料	20,255千円
システム費用	15,507千円	システム費用	12,281千円
その他	6,876千円	その他	4,589千円
※ 3 他勘定振替高の内訳		※ 3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	61,245千円	ソフトウェア	—
研究開発費	23,197千円	研究開発費	54,294千円
社内システム費用	—	社内システム費用	5,669千円
その他	559千円	その他	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,895	334,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,895	334,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
資本剰余金合計		
前期末残高	324,895	324,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,895	324,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	719,791	348,516
当期変動額		
当期純損失(△)	△351,788	△376,261
新株予約権等の行使	△19,485	—
当期変動額合計	△371,274	△376,261
当期末残高	348,516	△27,744
利益剰余金合計		
前期末残高	719,791	348,516
当期変動額		
当期純損失(△)	△351,788	△376,261
新株予約権等の行使	△19,485	—
当期変動額合計	△371,274	△376,261
当期末残高	348,516	△27,744
自己株式		
前期末残高	△70,019	△183,188
当期変動額		
自己株式の取得	△134,735	△36,718
新株予約権等の行使	21,565	—
当期変動額合計	△113,169	△36,718
当期末残高	△183,188	△219,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,309,561	825,117
当期変動額		
当期純損失(△)	△351,788	△376,261
自己株式の取得	△134,735	△36,718
新株予約権等の行使	2,080	—
当期変動額合計	△484,443	△412,979
当期末残高	825,117	412,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△168	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	—
当期変動額合計	168	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△168	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	—
当期変動額合計	168	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	6,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,981	23,803
当期変動額合計	6,981	23,803
当期末残高	6,981	30,785
純資産合計		
前期末残高	1,309,393	832,099
当期変動額		
当期純損失(△)	△351,788	△376,261
自己株式の取得	△134,735	△36,718
新株予約権等の行使	2,080	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,149	23,803
当期変動額合計	△477,294	△389,175
当期末残高	832,099	442,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△230,954
減価償却費	114,541
長期前払費用償却額	916
減損損失	191,398
株式報酬費用	6,981
受取利息及び受取配当金	△1,407
有価証券利息	△1,076
株式交付費	18
為替差損益 (△は益)	24,809
固定資産除却損	161
売上債権の増減額 (△は増加)	10,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,555
前受金の増減額 (△は減少)	147,637
未払費用の増減額 (△は減少)	5,288
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,754
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,993
小計	291,691
利息及び配当金の受取額	1,411
法人税等の支払額	△128,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	500,000
関係会社株式の取得による支出	△20,472
有形固定資産の取得による支出	△40,412
無形固定資産の取得による支出	△133,671
その他の支出	△50,499
その他の収入	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△134,735
自己株式の処分による収入	2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,990
現金及び現金同等物の期首残高	368,274
現金及び現金同等物の期末残高	630,265

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、部分純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定）。なお、時価 のあるその他有価証券のうち、「取 得原価」と「債券金額」の差額の性 格が金利の調整と認められるもの については、移動平均法による償却原 価法により原価を算定してしま す。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げに より算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）を適用してしま す。これにより、当事業年度の損益に は影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 少額減価償却資産（取得価額が10万円 以上20万円未満の資産）については、 3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 （追加情報） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づ く減価償却方法の適用により取得価額 の5％に達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5％相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 少額減価償却資産（取得価額が10万円 以上20万円未満の資産）については、 3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 —————</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(貸借対照表)	_____
1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当期において重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期末の「長期前払費用」は303千円であります。	
2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当期において重要性が増したため区分掲載しました。なお、前期末の「前受金」は44千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																								
<p>※1 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の株は、普通株式1,570株であります。</p> <p>2 当座借越</p> <p>当社は、運転資金等の調達必要性が乏しくなったため、みずほ銀行と締結していた当座貸越契約を解除いたしました。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>※2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度枠</td><td>140,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>保証金</td><td>96,303千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>156,303千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>8,004千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>138,666千円</td></tr> </table>	当座借越極度枠	140,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	80,000千円	担保資産		定期預金	60,000千円	保証金	96,303千円	計	156,303千円	担保付債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定長期借入金	8,004千円	長期借入金	70,662千円	計	138,666千円
当座借越極度枠	140,000千円																								
借入実行残高	60,000千円																								
差引額	80,000千円																								
担保資産																									
定期預金	60,000千円																								
保証金	96,303千円																								
計	156,303千円																								
担保付債務																									
短期借入金	60,000千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,004千円																								
長期借入金	70,662千円																								
計	138,666千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は244,885千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は264,075千円であります。																
※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品161千円であります。	※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品他、3,373千円であります。																
※3 減損損失 当事業年度におきまして、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。	3 _____																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>ロボ聖紀C21</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>95,200千円</td></tr><tr><td>GetAmped</td><td>ソフトウェア</td><td>本社</td><td>96,197千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>191,398千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円	GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円	合計	—	—	191,398千円	
用途	種類	場所	減損損失														
ロボ聖紀C21	ソフトウェア	本社	95,200千円														
GetAmped	ソフトウェア	本社	96,197千円														
合計	—	—	191,398千円														
<p>(1) グループینگの方法</p> <p>当社は、収支の把握を行う単位として、主としてゲームタイトルを基礎として資産のグループ化を行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>ロボ聖紀C 2 1については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、新規タイトルのリリースにより来期以降においても収益の回復が見込めず、キャッシュ・フローのマイナスが継続するものと予測されるため、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>GetAmpedについては、当第4 四半期における海外市場からのロイヤリティ収入が予定より減少したこと、かつ、来期以降は新規ゲームタイトルのリリースに注力することを決定しており、当該ゲームタイトルにかかる固定資産について回収可能価額を著しく低下させる変化があったものと考えられること等により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>上記により、ロボ聖紀C 2 1 及びGetAmpedにかかる固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	21,755株	—	—	21,755株
合計	21,755株	—	—	21,755株
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	250株	1,397株	77株	1,570株
合計	250株	1,397株	77株	1,570株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,397株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年11月26日臨時株主総会決議	普通株式	60	—	—	60	—
平成15年4月30日臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日臨時株主総会決議	普通株式	40	—	—	40	—
平成15年12月19日臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日臨時株主総会決議	普通株式	395	—	5	390	—
平成16年12月21日臨時株主総会決議	普通株式	510	—	45	465	—
平成17年11月15日臨時株主総会決議	普通株式	62	—	54	8	—
平成19年8月24日定時株主総会決議	普通株式	—	500	40	460	—
合計	—	1,197	500	144	1,553	—

(注) 変動事由の概要

当事業年度の新株予約権の増加は、平成19年8月24日定時株主総会決議によるストックオプションの付与によるもの500株であり、当事業年度の新株予約権の減少は、権利行使77株、権利失権67株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	1,570株	463株	—	2,033株
合計	1,570株	463株	—	2,033株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加463株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	（平成20年5月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	740,265
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△110,000</u>
現金及び現金同等物	<u>630,265</u>

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年5月31日）

当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	—	—

当事業年度（平成21年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1,840千円
販売費及び一般管理費	5,141千円
計	<u>6,981千円</u>

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員4名	従業員1名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 420	普通株式 50
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
当事業年度における権利確定後の未行使残数	60	50
付与日(注2)	平成13年11月26日	平成15年4月30日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成15年11月27日から 平成23年11月26日まで	平成17年5月1日から 平成22年4月30日まで
権利行使価格(円)	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 発行日を記載しております。

	第3回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員2名	従業員5名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 300	普通株式 155
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
当事業年度における権利確定後の未行使残数	40	80
付与日（注2）	平成15年9月30日	平成15年12月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成17年12月20日から 平成22年12月19日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員12名	社外協力者1名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 960	普通株式 165
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	5	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	380	15
当事業年度における権利確定後の未行使残数	375	15
付与日（注2）	平成16年5月26日	平成16年5月26日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年5月27日から 平成23年5月26日まで	平成17年5月27日から 平成22年5月26日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	111,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第9回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員3名	取締役1名、従業員17名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 600	普通株式 250
当事業年度における権利不確定による失効数	—	—
当事業年度における権利確定数	—	—
前事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度末における権利未確定残高	—	—
当事業年度における権利行使数	—	45
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	465	45
当事業年度における権利確定後の未行使残数	465	—
付与日（注2）	平成16年12月21日	平成17年5月18日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年12月22日から 平成23年12月21日まで	平成19年5月19日から 平成23年12月21日まで
権利行使価格（円）	20,000	20,000
行使時平均株価（円）	—	151,222
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び数	従業員11名	従業員57名
ストック・オプション数（注1）	普通株式 92	普通株式 200
当事業年度における権利不確定による失効数	27	40
当事業年度における権利確定数	29	—
前事業年度末における権利未確定残高	62	—
当事業年度末における権利未確定残高	6	160
当事業年度における権利行使数	27	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	—	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	2	—
付与日（注2）	平成17年11月15日	平成19年9月19日
権利確定条件	—	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	—	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで
権利行使期間	平成19年11月16日から 平成24年11月15日まで	平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで
権利行使価格（円）	40,000	118,609
行使時平均株価（円）	121,000	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注3）	—	① 50,736 ② 52,944

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）発行日を記載しております。

（注3）当事業年度において付与された第15回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第15回新株予約権①
株価変動性（注4）	66.892%
予想残存期間（注5）	5.967年
予想配当（注6）	0円／株
無リスク利子率（注7）	1.161%

（注4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約5年11ヶ月（2,181日）の株価実績に基づき算定しております。

（注5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において

行使されるものと推定して見積もっております。

(注6) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注7) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第15回新株予約権②
株価変動性 (注8)	66.097%
予想残存期間 (注9)	6.467年
予想配当 (注10)	0円／株
無リスク利子率 (注11)	1.206%

(注8) 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年9月19日（付与日）までの約6年5ヶ月（2,362日）の株価実績に基づき算定しております。

(注9) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注10) 平成19年5月期の配当実績によっております。

(注11) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び数	役員 1 名
ストック・オプション数（注 1）	普通株式 300
当事業年度における権利不確定による失効数	—
当事業年度における権利確定数	—
前事業年度末における権利未確定残高	—
当事業年度末における権利未確定残高	300
当事業年度における権利行使数	—
当事業年度における権利不行使による失効数	—
前事業年度における権利確定後の未行使残数	—
当事業年度における権利確定後の未行使残数	—
付与日（注 2）	平成19年 9 月19日
権利確定条件	付与日（平成19年 9 月19日）以降権利確定日（平成21年 8 月24日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。
対象勤務期間	平成19年 9 月19日から 平成21年 8 月24日まで
権利行使期間	平成21年 8 月25日から 平成25年 8 月24日まで
権利行使価格（円）	118,609
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）（注 3）	39,018

（注 1）株式数に換算して記載しております。

（注 2）発行日を記載しております。

（注 3）当事業年度において付与された第16回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第16回新株予約権
株価変動性（注 4）	64.396%
予想残存期間（注 5）	3.932年
予想配当（注 6）	0円／株
無リスク利子率（注 7）	0.973%

（注 4）当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成19年 9 月19日（付与日）までの約 3 年11ヶ月（1,437日）の株価実績に基づき算定しております。

（注 5）十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

（注 6）平成19年 5 月期の配当実績によっております。

（注 7）予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31 日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>198</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>914</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>8,575</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>58,395</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>67,998</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,032</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td>138,115</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>2,971</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 小計</td><td>2,971</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td>135,144</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△135,144</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>3,252</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>179</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>451</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>77,899</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>1,786</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>554</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td>84,123</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△84,123</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業所税	198	貸倒引当金	914	賞与引当金	8,575	前受金	58,395	繰越外国税額控除	67,998	その他	2,032	繰延税金資産 (流動) 小計	138,115	繰延税金負債 (流動)	(千円)	未収還付事業税	2,971	繰延税金負債 (流動) 小計	2,971	繰延税金資産 (流動) 純額	135,144	評価性引当額	△135,144	合計	—	繰延税金資産 (固定)	(千円)	長期前払費用償却	3,252	減価償却費	179	関係会社株式評価損	451	減損損失	77,899	株式報酬費用	1,786	その他	554	繰延税金資産 (固定) 小計	84,123	評価性引当額	△84,123	合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>992</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>102,482</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,688</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td><td>108,163</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>201</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 小計</td><td>201</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td>107,961</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△107,961</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>105,650</td></tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td><td>197,731</td></tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>1,379</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>496</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>913</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>451</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>37,489</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>4,167</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,774</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td><td>350,054</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△350,054</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業所税	992	前受金	102,482	その他	4,688	繰延税金資産 (流動) 小計	108,163	繰延税金負債 (流動)	(千円)	未収還付事業税	201	繰延税金負債 (流動) 小計	201	繰延税金資産 (流動) 純額	107,961	評価性引当額	△107,961	合計	—	繰延税金資産 (固定)	(千円)	繰越欠損金	105,650	繰越外国税額控除	197,731	長期前払費用償却	1,379	減価償却費	496	貸倒引当金	913	関係会社株式評価損	451	減損損失	37,489	株式報酬費用	4,167	その他	1,774	繰延税金資産 (固定) 小計	350,054	評価性引当額	△350,054	合計	—
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
未払事業所税	198																																																																																																
貸倒引当金	914																																																																																																
賞与引当金	8,575																																																																																																
前受金	58,395																																																																																																
繰越外国税額控除	67,998																																																																																																
その他	2,032																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	138,115																																																																																																
繰延税金負債 (流動)	(千円)																																																																																																
未収還付事業税	2,971																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 小計	2,971																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 純額	135,144																																																																																																
評価性引当額	△135,144																																																																																																
合計	—																																																																																																
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																																																
長期前払費用償却	3,252																																																																																																
減価償却費	179																																																																																																
関係会社株式評価損	451																																																																																																
減損損失	77,899																																																																																																
株式報酬費用	1,786																																																																																																
その他	554																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	84,123																																																																																																
評価性引当額	△84,123																																																																																																
合計	—																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																
未払事業所税	992																																																																																																
前受金	102,482																																																																																																
その他	4,688																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	108,163																																																																																																
繰延税金負債 (流動)	(千円)																																																																																																
未収還付事業税	201																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 小計	201																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 純額	107,961																																																																																																
評価性引当額	△107,961																																																																																																
合計	—																																																																																																
繰延税金資産 (固定)	(千円)																																																																																																
繰越欠損金	105,650																																																																																																
繰越外国税額控除	197,731																																																																																																
長期前払費用償却	1,379																																																																																																
減価償却費	496																																																																																																
貸倒引当金	913																																																																																																
関係会社株式評価損	451																																																																																																
減損損失	37,489																																																																																																
株式報酬費用	4,167																																																																																																
その他	1,774																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	350,054																																																																																																
評価性引当額	△350,054																																																																																																
合計	—																																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31 日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社	CyberStep Communications, Inc.	米国	21,581	オンラインゲームの運営受託及び業務代行	(所有) 直接100	兼任1名	当社の業務代行	業務委託費	5,868	未払費用	5,674
								資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	2,245
								利息の受取	43	未収入金	31
								増資の引受	20,472	関係会社株式	20,472

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。
3. 増資の引受額については、当面必要な最小運転資金として協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 40,877円77銭 1株当たり当期純損失金額 16,594円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 20,897円41銭 1株当たり当期純損失金額 18,959円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△351,788	△376,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△351,788	△376,261
普通株式の期中平均株式数(株)	21,199	19,845

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行による資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。 取得の方法 市場による買付け 取得する株式の種類、数量及び価格 当社普通株式、3,000株（上限とする）、300百万円（上限とする） 取得の時期 平成20年7月17日～平成21年5月31日まで その他 平成20年7月31日時点における取得株数等につきましては、「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載の通りであります。 	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。